

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（長野電子工業株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			信越化学グループ人権方針において差別の禁止について明示し、信越グループ内に相談窓口を設置し、すべての従業員が利用できる環境を整えている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			信越化学グループ人権方針、ハラスメントを許さないことへの宣言、ハラスメントの防止規程、就業規則に禁止事項等を明示し、周知している。社内にはハラスメント専用相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			法令及び36協定順守のため、適切な労働時間把握を目的に、係員の残業時間を役職者へ通知、月の年次有給休暇取得及び残業時間の計画をシステム上で行うなど、長時間労働防止に向けた取り組みをシステム面から行っている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			信越化学グループ人権方針において差別の禁止について明示し、信越グループ内に相談窓口を設置しているが、当社における人権侵害の相談案件は無し。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			安全巡視と5S巡視を交互に毎月実施。ヒヤリハットや気かり提案などボトムアップの安全に関する提案制度もあり、数値目標を設けて、労働環境の整備に取り組んでいる。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			年1回のストレスチェック実施及び階層別教育の内容にメンタルヘルス教育を含めて実施。本人の希望があれば、社内の産業カウンセラーのカウンセリングを受けることもできる。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			障害を持っている学生のインターンシップ受け入れ。65才以降も勤務できる再雇用制度。性別、人種、障害の有無等の区別のない賃金制度。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			階層別教育、専門教育、QC教育、作業者認定教育、職場内教育、レベルアップ教育、PM教育、内部監査教育、環境安全衛生教育等、幅広い教育を全従業員に対して実施。キャリア形成支援のための通信教育補助制度(会社が認定すれば全額補助)もある。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			同一労働同一賃金等の原則に沿って、雇用形態にかかわらず公正な待遇制度となっている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			社内の健康増進委員会により従業員の健康づくりをサポート。健康保険組合によるメタボ面談実施。インフルエンザワクチン接種、人間ドックの補助制度有。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物管理規則により、廃棄物に関する運用管理を行っている。											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			環境目標で目標値を設定し、削減について取り組むため、排出量を把握している。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			環境目標で目標値を設定し、削減について取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			化学薬品管理規則により、有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			ISO14001を認証取得し、適切に運用している。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物管理規則により、分別の徹底。環境目標により具体的な数値を設定し、再資源化に取り組んでいる。												13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			設備部門にて、純粋使用量を適切に管理し、水の再利用を進め利用効率の改善に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			ISO14001を認証取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			当社HPの品質・環境基準のページにて、具体的な取り組み内容を掲載している。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			廃熱利用に取り組んでおり、工場屋上に太陽光パネルを設置。							7.2						13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			工場内の省エネ化、材料の削減を技術開発の面から取り組んでおり、また材料を選定する際はグリーン商品の購入を推進している。												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			入社時にコンプライアンスに関する教育を実施し、コンプライアンスに関する誓約書を記入。就業規則にも汚職・贈収賄に関する禁止事項を記載。イントラネットにて社内で周知している。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			入社時のコンプライアンスに関する教育の中で実施し、コンプライアンスに関する誓約書を記入。イントラネットで社内に周知している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			発明考案取扱規程を設け、知的財産専門担当が対応。本社特許部と連携を取り、自社及びグループの特許保護を行うとともに、他社の知的財産を侵害しないよう徹底を図っている。								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			特定個人情報保護規定、個人情報ポリシーを定め、イントラネットへ掲載し、社内に周知している。個人情報へのアクセスもアクセス権を設定し、使用者を限定している。																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			資材管理基準書で、該当地域のものについては取り扱わない決まりとなっている。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			サプライヤー及び事業パートナー等への監査の際に、チェックリストに基づき確認を行い、共に取り組んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			ISO9001及びIATF16949を認証取得しており、それに沿った運用を行っている。				3.9							12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			ISO9001及びIATF16949を認証取得しており、それに沿った運用を行っている。								9									
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			環境目標に沿って、省エネ、資源効率化等環境に配慮した技術開発を行っている。						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			社会の「基盤」となっている半導体シリコンウエハの技術開発によって、より高性能・高品質な製品を提供することで、ありとあらゆる社会課題の解決に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			地域自治組織と情報交換を行いつつ、地域行事への寄付、会社周辺のゴミ拾い等を行っている。					4			9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			地域社会の文化面、スポーツ、福祉等への寄付及び支援を通じて社会貢献活動に取り組んでいる。					4					11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			食堂における食材（野菜中心）は地元産のものを優先的に使用し、取引先についても地元企業を重視して取引を行っている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）			企業理念を就業規則に記載し、イントラネットに掲載。年度ごとの経営方針についても、社内へ掲示し、各部署へ展開。経営目標に沿った部署ごとの目標を設定し、進捗確認及び達成状況を管理している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			入社時にコンプライアンスに関する教育を実施し、コンプライアンスに関する誓約書を記入。イントラネットで社内周知。法令チェックリストを用いて、法令順守されているか定期的にチェックを行っている。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			総務部及び環境保安部にて対応している。																	16
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			お客様へ定期的に顧客満足度アンケートを実施し、評価してもらい、その内容を現場に展開。継続的な改善を行っている。また、地域社会に対しては、自治組織への定期的な訪問を行い情報交換を実施。その他に対しては、必要に応じてHPなどを通じ情報公開を行っている。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			リスクマネジメント委員会を設置し、全社にマネジメントできる体制が整っている。																	16
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			入社時にコンプライアンスに関する教育を実施し、その中でCSRについても教育を行っている。																	16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）			事業継続計画基準書に基づき、事業継続計画を立案。平時には規程、計画の見直し、教育・訓練の実施を行っている。									9		11		13 13.1				16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）			取締役会にて、必要に応じて議題として取り上げ、問題ないことを確認している。									8	9							

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定